

2.回答状況

1.地域における公益的な取組に関するアンケート

- (1) 貴法人では、地域の一員として地域生活課題に対する取組を実施していますか。また、それらは「公益的な取組」と位置付けていますか。

	「公益的な取組」として実施している	実施しているが「公益的な取組」と言えない・判断が難しい	特段の取組は実施していない
回答数 (%)	40 (72.7%)	6 (10.9%)	9 (16.4%)

- (2) (1) の設問で「公益的な取組として実施している」若しくは「実施しているが公益的取組と言えない、若しくは判断が難しい」を選択された法人にお伺いします。貴法人が主に取り組まれている取組についてご記入ください。(最大4つまで)

取組内容	回答数 (%)
相談対応	15 (12.9%)
防災・避難活動	15 (12.9%)
その他の生活支援	12 (10.3%)
体操教室など介護予防に関する活動の場の提供	8 (6.9%)
見守り支援	8 (6.9%)
配食サービス	6 (5.2%)
研修(介護の仕方など)	5 (4.3%)
介護用品などの貸し出し	3 (2.6%)
移動支援	3 (2.6%)
その他	41 (35.3%)

その他の主な取組事例

フードバンク	家庭で余っている食材を持ち寄り、無償で生活に困っている方に提供するなど(市町村社協、高齢者施設)
食事の提供	家庭の事情により食事の支度ができない方、気分転換に施設での食事を希望する方や生活困窮者への食事提供(高齢者施設)
行事の開催	地域のお祭りの開催(高齢者施設、障害者施設)
施設の開放	移動販売車両への駐車場の無償解放(高齢者施設) 近隣の公園への来園者に向けた駐車場の無償解放(保育園等) 児童やその保護者への園庭の無償解放、おやつ提供(保育園等)
福祉教育	小学校から高校生まで職場体験の無償受入、小学校への無償での出前講座(市町村社協、高齢者施設)
地域との交流	自立支援施設との畑の整地、園児との交流(保育園等)
清掃活動	地域住民との施設周辺、駅周辺の清掃活動(障害者施設)

- (3) (1) の設問で「公益的な取組として実施している」若しくは「実施している取組はあるが公益的な取組とは言えない、若しくは判断が難しい」を選択された法人にお伺いします。取組を実施しているなかで、課題と感じていることをご回答ください。

人材が不足している（労務環境面の条件整備が困難）	21 (31.8%)
地域のニーズの把握が困難	9 (13.6%)
財源が不足している	8 (12.1%)
地域に取組が浸透していない	8 (12.1%)
職員に対する制度周知や意識啓発が困難	5 (7.6%)
活動拠点や関係機関のネットワーク等が不足している	4 (6.1%)
どのような取組をおこなってよいか分からない	2 (3.0%)
課題は特に感じていない	2 (3.0%)
その他	7 (10.6%)

その他の主な理由

- ・新型コロナウイルスの関係で取組実施が困難
- ・ボランティアの高齢化
- ・他法人との連携

- (4) (1) の設問で「公益的な取組として実施している」若しくは「実施しているが公益的な取組とは言えない、若しくは判断が難しい」を選択された法人にお伺いします。今後実施してみたい取組があればご記入ください。

防災・避難活動	6 (14.0%)
研修（介護の仕方など）	6 (14.0%)
体操教室など介護予防に関する活動や場の提供	5 (11.6%)
相談対応	5 (11.6%)
見守り支援	4 (9.3%)
移動支援	3 (7.0%)
その他の生活支援	3 (7.0%)
配食サービス	2 (4.7%)
介護用品などの貸出	1 (2.3%)
その他	8 (18.6%)

その他の主な取組

<ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェのような居場所づくり（高齢者施設） ・市町村社協と連携してフードバンク等の取組（高齢者施設） ・地域の高齢者と児童の交流（保育園等） ・企業と連携した見守り体制の構築（市町村社協）
--

(5) (1)で「特段の取組は実施していない」を選択された法人にお伺いします。取組を実施されていない理由等についてご記入ください。

人材が不足しているため（労務環境面での条件整備が困難）	3 (14.3%)
活動拠点や関係機関のネットワーク等が不足しているため	3 (14.3%)
どのような取組をおこなってよいか分からないため	3 (14.3%)
地域に取組が浸透していないため	3 (14.3%)
地域のニーズの把握が困難なため	2 (9.5%)
過去には取組を実施していたが、コロナ禍以降実施できていない	2 (9.5%)
公益的な取組が社会福祉法人の責務であることを知らなかった	1 (4.8%)
財源が不足しているため	1 (4.8%)
職員に対する制度周知や意識啓発が困難なため	1 (4.8%)
その他	2 (9.5%)

(6) ほかの近隣の社会福祉法人と連携し、スケールメリットを活かした「地域における公益的な取組」を行うことについてご回答ください。

	取り組んでみたい	取り組んでみたくない	その他	未回答
回答数	19	3	30	3
(%)	(34.5%)	(5.5%)	(54.5%)	(5.5%)

その他の主な意見

<ul style="list-style-type: none"> ・既に取り組んでいる（市町村社協、高齢者施設、障害者施設、保育園等） ・小規模法人であり日頃から地域との交流が必要とは感じている（高齢者施設） ・取り組んでいるが、取組に対しての法人間での温度差が大きい（高齢者施設） ・法人の本来業務以外に割く人員に余裕がない（高齢者施設、障害者施設、保育園等） ・各法人の考え方の違いなどにより、法人間での意思疎通が困難（保育園等） ・近隣に他の法人はあるが、エリアが広すぎることから実施は難しい（高齢者施設） ・法人が所在する市町村に他の社会福祉法人が存在しない（市町村社協） ・自法人の取組がある程度進んでから検討していきたい（高齢者施設） ・具体的な取組の実施を今後予定している（高齢者施設）

- (7) 「地域における公益的な取組」を実施するにあたって、県や市町村に対して求めたい支援の内容を教えてください。

先進事例やほかの社会福祉法人の公益的取組に関する情報提供	27 (34.2%)
地域ニーズについての情報提供	25 (31.6%)
地域ニーズと公益的取組とのマッチング	19 (24.1%)
各法人の実施する公益的取組の県民向けPRの充実	6 (7.6%)
その他	2 (2.5%)

その他の主な意見

- ・ 行政の縦割りの事業管理や情報共有等について見直すべき
- ・ 取組について行政にも一緒に考えてもらいたい

- (8) 社会福祉法人は福祉サービスに関する専門性を活かし、地域のネットワークの中心となって活動されていくことが期待されていますが、貴法人の所在する地域にはどのような課題があると思いますか。

高齢者施設	高齢者が多い地域であるが、地域の高齢者のニーズを把握するためにはどうすればいいのかわからない
	介護人材の不足により、本業以外への取組を新たに行うことは現在でも困難であり、今後はさらに困難になっていく。何を行うにも現在は人員不足が社会福祉法人の最大の課題であると考え
	今や情報技術の発展や膨大な情報量と共に個の拡散が簡単にできてしまう中で、個人情報に関するリスクはどんどん高くなっている。一方、こういった社会の変化や状況に興味が無い、分からない、必要がないとする方もまだ一定数いるように感じる。また、人口が少ない地域であれば人ベースの動きで何とかなるところもあるが、必要性があるのかや困った時だけのこととしてでなく、普段から関心を持ってもらえるように取り組んでいきたい。
	地域ニーズを市町村レベルで把握し、各法人へ情報提供してもらいたい
	社会福祉法人という組織について、地域の方に理解してもらうことが必要
	高齢者が地域に求めている要望の把握
	中山間地域に立地しており、介護施設や事業所が限られていることから、サービスの選択肢が限られている可能性がある
	新型コロナウイルス感染症の影響で、集会や話し合いが中止になるネットワーク使用などは、地域住民の方は難しい
	高知県内の各市町村においては、市町村社会福祉協議会が中心となって組織化し、その活動にそれぞれの社会福祉法人が参画する形で事業を実施しているが、法人本部のある〇〇（市町村名）においては、地元の社会福祉協議会がそれらの活動に対して消極的な姿勢がみられ、組織化が進んでいない社会福祉法人の責務として、連携した活動への参加に対して前向きな法人も多いことから、早期の検討の場の設置が求められる
	高齢者介護に限って言えば、在宅での生活を支える介護ヘルパーが不足している
法人が団地内にあり、日ごろから地域住民との交流はあるが、どのような福祉的ニーズがあるのか、そのニーズに応じていただけるだけの専門性を持ち合わせているのか、人材面を含め不安がある	

	医療体制の充実を図るため積極的な行政の活動を希望する
	市街化調整区域のため、人口減、高齢化により人がいなくなっている
	公共交通機関が少ないため、高齢者世帯や独居高齢者の移動手段がない
障害者施設	災害時の地域連携に応えられるほどの人材や施設規模が十分でない
	少子高齢化や独居生活者への生活支援、体調管理へのアプローチ
	買い物や受診等の移動支援が必要
	事業所は南海トラフ地震が発生した際の長期浸水区域となる 日頃より事業所に近隣の方が理解しやすい関係を築くことが必要
	地域において人との接点が少なく、隣の人を知らない場合が多い 若いリーダーがない
	今後の事業展開を考えた時に、地方の人口動態の推移から単独法人運営はさらに厳しくなると思われ、法人間での協力や合併により活動を大きくしていく必要がある
保育園等	社会福祉法人として仕事の内容が違うので、それぞれの取組を難しく感じる
	空き施設（保育所）の有効活用ができていない 買い物困難地区の方への支援が十分でない
	少子化問題
	近隣住民の高齢化
	住宅地の中に位置しているが、日中は共働きの家庭も多く、若い世代は見かけられず、高齢者が多い。
	人々の減少地域であり、将来地域がどのようになっていくのか不安
	地域との連携が薄く課題の把握が難しい
	人口減少、少子高齢化 古い住宅地に独居高齢者が多く、新しく転居してきた若い世代も点在しており世代間の差が大きい
市町村社協	〇〇（市町村名）は地域的にも厳しい環境であり、地域のネットワークの中心としての活動と役割、課題について現在協議中である
	福祉分野の人材確保が非常に難しく、どの事業所も苦勞しており、地域で中心的に活動していく余力がない
	町民の高齢化（ボランティアの高齢化含む）
	人口減少や後期高齢者の増加により、支える側の人員の不足
	各法人の周知
	独居の認知症の増加
	地域の福祉活動を推進する人材が乏しい地区の活動を進める人材の確保

(9) この制度に関する課題やその他ご意見がございましたらご回答ください。

高齢者施設	マンパワーが必要な取組を実施することは困難
	この制度については「…提供するよう努めなければならない」であり、結果の良し悪しや多寡を求めているものではないと考えるが、成果・結果の出来・貢献性については地域状況、地理的状況により、同じ内容でもそれぞれ別個に評価されるべきものであると考える 今後更なる行政や関係団体などの連携、協力のもと、「多職種連携」と共に包括的体制が機能していくための横断的かつ効率的なかたちを望む
	地域貢献と公益的な取組の違いが明確でない部分があるので、行政的に分類してもらいたい
	法人がもっと地域に出ていくことが必要だと考える
	新型コロナウイルスの影響により、当施設では十分な活動ができていない状況 市町村社協の協力も得ながら、地域のニーズの把握に努めていきたい
障害者施設	小規模法人では人材や資金面で限界があるとする
保育園等	保育所を運営しているが、公益的な取組としては、地域の家庭で養育している子どもの「一時預かり」や施設の利用「園庭開放」等があるとする（実際にこの二つは実施している）
	子育てサークルなどを支援したいが人材不足が直近の課題